

証券コード：6723

ルネサス エレクトロニクス株式会社

第21期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日

日時

2023年3月30日（木曜日）午前10時

（ログイン開始時間は午前9時30分を予定しております。）

開催
方法

場所の定めのない株主総会
（バーチャルオンリー株主総会）

*お越しいただく会場はなく、完全オンラインでの開催
となりますので、ご注意ください。

議決権
行使期限

2023年3月29日（水曜日）
午後5時30分まで

RENESAS

Contents

第21期定時株主総会招集ご通知

●株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 米国に居住する当社および当社子会社の
従業員向け税制適格従業員持株制度導入
の件

●事業報告

株主の皆様へ

ルネサス エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長兼CEO

柴田 英利

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第21期定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

当期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）は、前期から継続した製品供給の制約が徐々に改善しつつある半面、ウクライナでの戦争、世界的なインフレーション、ドル円相場の乱高下等により、当社を取り巻く事業環境に大きな変化があった1年でした。こうした中、当社の連結業績は、需要増に加え、円安の追い風や原材料価格の上昇に伴う価格調整の効果もあり、売上収益は前期比+51%（Dialog社の売上を前期初から含めた売上収益との比較では+約40%）と大幅に増加しました。また、営業利益およびEBITDAも2010年4月の当社発足以来、最高益（Non-GAAPベース）を記録しました。

新製品として、64ビットRISC-V CPUコアを搭載した汎用MPU「RZ/Five」、普及価格帯の自動車向け自動運転を可能とする車載用SoC「R-Car V4H」、xEV向け新世代Si IGBT「AE5」などをリリースしました。また、RAファミリで最高性能の「RA8シリーズ」、車載用では、ゾーンコントロール向けに「RH850/U2Aシリーズ」やセントラルコンピューティング向けに「R-Car S4シリーズ」などで、将来の売上収益の源泉となるデザイン・インを獲得しました。さらに、新たにReality AI社とSteradian社をグループに迎え、これまで当社になかった技術を手に入れました。

2022年は、Global Semiconductor AllianceによるOutstanding Asia-Pacific Semiconductor Company Awardや、一橋ビジネススクールによるポーター賞など、外部から高い評価をいただきました。当社のこれまでの変革の結果、半導体サプライヤーとしての存在感が高まったことの証左と考えています。



株主還元につきまして、当期は総額約2,000億円の自己株式の取得を行いました。当期末の配当は見送らせていただきますが、できる限り早期に配当を開始できるよう努めてまいります。今後も、事業環境の変化や長期的な成長のための投資に充てる内部留保金とのバランスを考慮しつつ、継続的に株主還元を行っていく所存です。

2023年はマクロ経済の停滞や需要の減速など厳しい事業環境が予想されます。一定の収益を確保するために必要な部分は抑制し、同時に長期の方向性を見失わないよう、変化に柔軟に対応していくための準備をしています。

2030 Aspirationとして、「2030年までに組込み半導体ソリューションTop3、売上200億ドル以上、時価総額6倍」をアナウンスしました。2030 Aspiration、さらに当社のパーパスである「To Make Our Lives Easier」を実現するべく、これからも、人々の暮らしを楽（ラク）にする製品やソリューションを提供してまいります。同時に、地球社会の一員として環境に配慮し、企業活動を通じて持続可能な社会へ貢献することにより、一層の企業価値向上に努めていきます。変化し続けるルネサスにご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2023年3月

証券コード 6723

2023年3月10日

(電子提供措置の開始日 2023年3月3日)

株 主 各 位

東 京 都 江 東 区 豊 洲 三 丁 目 2 番 24 号
ルネサスエレクトロニクス株式会社

代表取締役社長兼CEO 柴 田 英 利

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会は、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上で開催する「場所の定めのない株主総会」（バーチャルオンリー株主総会）といたします。本総会では、株主の皆様が実際にご来場いただける会場はございませんので、インターネット経由でご出席くださいますよう、お願い申し上げます。

また、本総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、次の当社ウェブサイト「第21期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）を掲載しています。

＜当社ウェブサイト＞

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>



これに加え、次の東京証券取引所ウェブサイトにも掲載していますので、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいよう、お願い申し上げます。

＜東京証券取引所ウェブサイト＞

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合、または当日ご出席される予定でも通信障害等に対する備えとして、インターネットまたは書面により事前に議決権を行使することができますので、是非ご利用ください。これらの方法により議決権を行使される場合、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、本招集ご通知4頁および5頁のご案内に従って、2023年3月29日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2023年3月30日（木曜日）午前10時
※当日は、午前9時30分からログインいただける予定です。
※通信障害等により、本総会を上記日時に開催することが困難となった場合には、予備日として2023年3月31日（金曜日）午前10時から開催します。この場合は、当社ウェブサイト（<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>）であらためてお知らせします。
- 2. 開催方法** 場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）とします。
※本総会専用ウェブサイト（<https://web.lumiagm.com/#/m/705537650>）にログインし、ご出席ください。詳細は、6頁以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご参照ください。
※完全オンラインでの開催となりますので、**株主様が実際にご来場いただける会場はございません。**
- 3. 会議の目的事項**
- 報告事項** 第21期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 取締役5名選任の件
- 第2号議案** 米国に居住する当社および当社子会社の従業員向け税制適格従業員持株制度導入の件

以 上

- ~~~~~
- ◎本総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。
- ◎インターネットまたは書面により事前に議決権を行使された株主様が本総会に出席された場合において、重複して議決権を行使されたときは、本総会で行使された内容を有効なものとして、また、議決権を行使されなかったときは、事前行使された内容をそのまま有効なものとして、取り扱います。なお、株主様が事前に議決権を行使されずに、本総会当日に本総会専用ウェブサイトにログインされたものの、議決権行使が確認できない場合には、欠席として取り扱います。
- ◎通信障害等により、本総会の議事に著しい支障が生じた場合に、議長が本総会の延期または継続を決定することができることとするため、本総会の冒頭で、その旨の決議を行います。当該決議に基づき、議長が本総会の延期または続行の決定を行った場合には、2023年3月31日（金曜日）午前10時から本総会の延会または継続会を開催します。この場合は、すみやかに当社ウェブサイト（<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>）でお知らせします。
- ◎書面交付請求をされていない株主様には、株主総会参考書類と事業報告の一部をあわせてご送付しています。また、書面交付請求をされた株主様には、法令および当社定款の定めに基づき電子提供措置事項から一部を除いた内容をご送付しています。
- ◎電子提供措置事項などに修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
- ◎当日は、本総会終了後、インターネット上で株主懇談会を開催しますので、あわせてご出席くださいますよう、ご案内申し上げます。詳細は、本総会専用ウェブサイトの配信画面上部の「書類」タブ内に掲載しているご案内をご参照ください。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますよう、お願い申し上げます。

議決権は、次の方法により行使いただくことができます。

1. 事前に議決権行使される場合

本総会の開催日前日までにを行う議決権の行使には、次の2つの方法があります。

インターネットによる議決権行使

(詳しくは次頁をご覧ください)

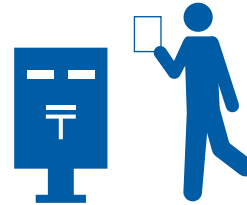


スマートフォンで議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取る「スマート行使」による方法、又はパソコン等で当社株主名簿管理人が運営する議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード、パスワード」入力による方法で議案に対する賛否をご入力ください。

行 使 期 限

2023年3月29日(水曜日)
午後5時30分まで

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するようにご返信ください。

各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

行 使 期 限

2023年3月29日(水曜日)
午後5時30分到着分まで

＜重複して行使された議決権の取扱いについて＞

- (1) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

2. バーチャルオンリー株主総会にご出席のうえ、議決権行使される場合

6頁以降に記載の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご参照のうえ、開催日当日に本総会にご出席ください。

インターネットによる 議決権行使

行使期限

2023年3月29日(水曜日)午後5時30分まで



「スマート行使」による方法

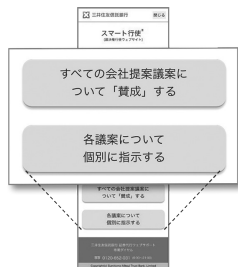
- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードおよびパスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。



ご注意

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力いただく必要があります。

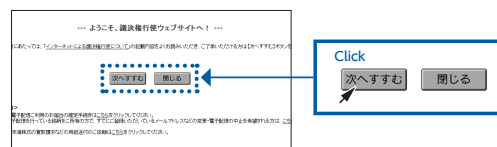
- 2 以降、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



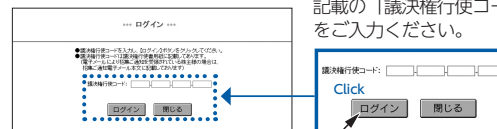
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問合わせください。

「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

- 1 ウェブサイトへアクセス
<https://www.web54.net>



- 2 ログイン



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。

- 3 パスワードの入力



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

※機関投資家の皆様へ

株式会社にCJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

バーチャルオンリー株主総会のご案内

本総会は、通信方法としてインターネットのみを利用したバーチャルオンリー株主総会の方式で開催します。

当社は、当社を取り巻く状況、本総会の議題の内容、株主の皆様のご意見等も考慮し、本総会の開催方法について、独立社外取締役が過半数を占める取締役会で検討しましたが、次の理由から、バーチャルオンリー株主総会の方式で開催することを決定しました。

- ①すべての株主の皆様に対し、その所在や時間的余裕の有無等を問わず、平等な形で本総会に参加できる機会を提供することが可能となり、本総会における株主の皆様の権利行使および対話を従来以上に促進することが期待できること
- ②株主数が大幅に増加している最近の状況下において、できるだけ多くの株主の皆様に物理的・時間的な負担なく、本総会にご出席いただくことが、本総会の活性化・効率化・円滑化、ひいては、株主の皆様の利益・便宜に資すること
- ③取締役や執行役員に海外役員が多い当社において、できるだけ海外役員も他の役員と同じ立場で本総会に参加させ、株主様のご質問等にご回答させていただくことが株主の皆様との対話促進という観点から適切であること
- ④昨年3月に開催した当社定時株主総会において、バーチャルオンリー株主総会の開催を可能とする定款変更議案につき、約87.7%の賛成をいただき、可決されていること
- ⑤株主提案がなされる等の物理的な開催が好ましい特殊な状況にないこと
- ⑥新型コロナウイルス感染症の環境下において、株主の皆様が感染リスクに晒されることなく安心して本総会にご出席いただくことが可能となり、本総会の安定的な運営を図るという点からも適切であること

本総会におきましては、株主の皆様にご出席いただくための以下の本総会専用ウェブサイト을設けます。

<https://web.lumiagm.com/#/m/705537650>

バーチャルオンリー株主総会へのご出席は、会社法上、株主総会に「出席」したものとして取り扱われ、株主の皆様は、インターネット上で本総会の議事進行をライブ配信でご視聴いただきながら、本総会の目的事項に関するご質問や議決権行使等を行うことができます。

なお、**株主様が実際にご来場いただける会場はございません**ので、ご注意ください。

1. 本総会へのご出席方法

本総会専用ウェブサイトログインし、ご出席ください。詳細は、本招集ご通知末尾の「バーチャルオンリー株主総会 ログイン方法のご案内（手順）」をご参照ください。

2. ご質問および動議の方法

本総会においては、本総会専用ウェブサイトからご質問および動議をテキスト形式で提出いただけます。

(1) 本総会でのご質問および動議の方法

ご質問を希望される場合には、議長の指示に従い、ご質問内容をご入力・提出ください。

ご質問の方法は、次のとおりです。

- ①配信画面上部の「質問/コメント」タブをクリックします。
- ②ご質問内容をテキスト形式でご入力ください。
- ③内容をご確認のうえ、送信ください。

The screenshot shows the top navigation bar with icons and labels: Home (ホーム), Question/Comment (質問/コメント), Submit (提出), Poll (投票), and Document (書類). The 'Question/Comment' tab is highlighted with a blue box and a circled '1'. Below the navigation bar, the 'Question/Comment' section is titled. A text input area is shown with a blue box and a circled '2'. Above the input area, there is a limit notice: '3問まで。1問250文字以内。日本語または英語。 | Up to 3 questions. Within 250 characters. English or Japanese only.' To the right of the input area is a blue button with a right arrow and a circled '3'. Below the input area, the character count '0 / 250' is displayed. At the bottom, there are two buttons: 'すべてのメッセージ' (All messages) and '私のメッセージ' (My messages).

ご質問につきましては、質疑応答時間に限りがあること、円滑な議事進行の観点から、お一人様3問まで（1回当たり最大250文字まで、日本語または英語のみ）とさせていただきます。

出席株主様による質問の範囲は、本総会における目的事項に関連する事項に限られること、質疑応答時間に限りがあり、いただいたご質問のすべてにご回答しかねる場合があることについては、あらかじめご了承ください。本総会で回答できなかったご質問につきましては、公表が適切でないものを除き、本総会終了後に、本総会でご回答した質問とあわせて、当社ウェブサイト (<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>) で回答を公表させていただく予定です。

また、動議を希望される場合には、議長の指示に従い、動議内容をご入力・提出ください。
動議の方法は、次のとおりです。

- ①配信画面上部の「提出」タブをクリックします。
- ②動議内容をテキスト形式でご入力ください。
- ③内容をご確認のうえ、送信ください。

The screenshot shows a web interface for submitting a proposal. At the top, there is a navigation bar with five tabs: 'ホーム' (Home), '質問/コメント' (Questions/Comments), '提出' (Propose), '投票' (Vote), and '書類' (Documents). The '提出' tab is highlighted with a blue box and a circled '1'. Below the navigation bar, the '提出' section is titled with a bar chart icon and the word '提出'. A wavy line separates this header from the main content area. The main content area has the text 'ご記入のうえ送信してください' (Please enter and submit). Below this is a large text input field labeled '記入欄' (Entry field), which is highlighted with a blue box and a circled '2'. At the bottom of the page, there is a black bar containing the text '応答 : 0/1' (Responses : 0/1) and a white button with the text '送信' (Submit), which is highlighted with a blue box and a circled '3'.

動議につきましても、円滑な議事進行の観点から、1 提案当たり最大250文字まで（日本語または英語のみ）とさせていただきます。

なお、同じ質問等を多数回連続して送信したり、不適切な内容を含む質問等を繰り返し送信するなど、議事の進行や本総会のシステムの安定的な運営に支障があると議長が判断した場合には、その指揮命令に従い、当該出席株主様との通信を強制的に途絶させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(2) 事前のご質問の方法

本総会の目的事項に関して、事前にご質問いただくことが可能です。株主様のご関心が高い事項につきましては、可能な限り、本総会で取り上げさせていただく予定です。

事前のご質問の方法は、次のとおりです。

- ① 本総会専用ウェブサイトログインください。
- ② 配信画面上部の「提出」タブをクリックします。
- ③ ご質問内容をテキスト形式でご入力ください。
- ④ 内容をご確認のうえ、送信ください。

The screenshot shows a web interface for submitting questions. At the top, there is a navigation bar with five tabs: 'ホーム' (Home), '質問/コメント' (Questions/Comments), '提出' (Submit), '投票' (Vote), and '書類' (Documents). The '提出' tab is highlighted with a blue box and a circled '2'. Below the navigation bar, the '提出' section is titled. A wavy line separates the header from the main content area. Below the line, the text 'ご記入のうえ送信してください' (Please enter and submit) is displayed. A large text input field is provided for the question, with a circled '3' next to it. At the bottom right, there is a black bar containing the text '応答 : 0/1' and a '送信' (Submit) button, which is highlighted with a blue box and a circled '4'.

【受付期間】 2023年3月10日（金）午前9時～同月28日（火）午後5時
※お一人様3問まで（1問当たり最大250文字まで、日本語または英語のみ）とさせていただきます。

3. 議決権の行使方法

- (1) 本総会においては、本総会専用ウェブサイトから議決権を行使いただけます。議決権を行使いただくための手順は、次のとおりです。

- ①配信画面上部の「投票」タブをクリックします。
- ②議案毎に「賛成」または「反対」を選択ください。

ホーム 質問/コメント 提出 投票 書類

投票受付中

6件中6件選択しました

第1号議案 取締役5名選任の件 Election of Five (5) Directors

賛成(For) - 受付けました

賛成(For)

反対(Against)

取消し

- (2) インターネットまたは書面により事前に議決権を行使された株主様が本総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本総会で行使された内容を有効なものとして取り扱います。本総会において議決権を行使されなかった場合には、事前行使された内容をそのまま有効なものとして取り扱います。なお、株主様が事前に議決権を行使されずに、本総会当日に本総会専用ウェブサイトログインされたものの、議決権行使が確認できない場合には、欠席として取り扱います。

4. 通信障害等の対応

通信障害等により、本総会の議事に著しい支障が生じた場合に、議長が本総会の延期または継続を決定することができることとするため、本総会の冒頭で、その旨の決議を行います。当該決議に基づき、議長が本総会の延期または続行の決定を行った場合には、2023年3月31日（金曜日）午前10時から本総会の延会または継続会を開催します。この場合は、すみやかに当社ウェブサイト（<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>）でお知らせします。

5. 本総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障がある株主様の利益の確保に配慮することについての方針の概要

議決権行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいますよう、お願い申し上げます。

6. 代理人による出席方法

議決権を有する他の株主様1名を代理人として、議決権を行使することができます。

ご希望の株主様は、本総会に先立ち、当社に「代理の意思表示を記載した書面」（委任状）のご提出が必要になりますので、以下の提出先までご送付ください。

なお、委任状の様式は、本総会専用ウェブサイトの配信画面上部の「書類」タブに掲載しています。

【必要書類】

- ・委任状 ※委任される株主様の自署または押印（認印）をお願いします。
- ・委任する株主様の議決権行使書のコピー
- ・委任された株主様の議決権行使書のコピー

【提出先】

- ・電子メール：agm@lm.renesas.com
- ・郵送：東京都江東区豊洲三丁目2番24号
ルネサスエレクトロニクス株式会社 法務統括部株主総会運営事務局宛

【提出期限】

2023年3月23日（木）午後5時必着

※提出期限までに必要書類が到達しなかった場合は、代理人による出席は認められないので、ご了承ください。

※必要書類に不備があった場合は、代理人による出席が認められないことがあります。

7. その他の注意事項

- (1) 本総会に対応している言語は、日本語となります。ただし、株主様の便宜のため、本総会専用ウェブサイトにごログインいただき、英語を選択いただくことで、同時通訳による英語でのご視聴および議決権行使も可能です。なお、日本語と英語の内容に齟齬が生じた場合、日本語の内容が優先することをご了承ください。
- (2) 本総会に出席いただくにあたり、出席場所および通信環境・機器につきましては、株主様自身でご用意いただく必要があります。ご出席のための接続料金、通信料等の一切の費用は、株主様の負担となります。株主様がご利用されるパソコン・スマートフォン等の通信機器類、インターネット環境の不具合、株主様の通信環境等を原因として、株主様が本総会に出席できない場合や議決権を行使できない場合等もありますので、あらかじめご了承ください。
- (3) 通信環境等の影響により、配信映像や音声の乱れ、一時中断等の通信障害および送受信のタイムラグが発生する可能性があり、株主様が本総会に出席できない場合や議決権を行使できない場合等があります。当社としては、本総会の開催にあたり、合理的な範囲で通信障害等への対策を行いますが、これらにより本総会に出席された株主様が被った不利益に関し、一切の責任を負いかねますことをご了承ください。
- (4) 本総会に出席いただくためのURLおよびID・パスワードを第三者に共有すること、本総会の模様を録音、録画、公開等することは、固くお断りさせていただきます。
- (5) 当社がやむを得ないと判断した場合、本総会の内容を一部変更または中止させていただく場合がございます。
- (6) システム障害等の緊急の事態や事情変更への対応等、本総会の運営に変更が生じる場合には、当社ウェブサイト (<https://www.renesas.com/jp/ja/about/investor-relations>) でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

8. お問い合わせ先

本総会に関してご不明な点がある場合は、電話によるお問い合わせ（日本語のみ）に対応していますので、本招集ご通知をお手元にご準備のうえ、以下にお問い合わせください。

なお、インターネットへの接続方法、ご利用のパソコン・スマートフォン等の機能、株主様側の環境等が原因と思われるトラブルについては、ご回答しかねますので、あらかじめご了承ください。

また、同封の「ログイン用ID・パスワード通知書」記載のID・パスワードが不明な場合は、それらを記載した用紙をご登録の住所に送付いたします。**総会開催日の5営業日前（3月23日（木）午後5時）まで、発行受付が可能です。ID・パスワードについて、電話でのご回答はいたしかねますので、ご了承ください。**

【本総会一般に関するお問い合わせ】

三井住友信託銀行バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル
0120-782-041

（受付時間）午前9時～午後5時（土日祝を除く平日）

【システムに関する技術的なお問い合わせ】

バーチャルオンリー株主総会ヘルプデスク
0120-245-022

（受付時間）2023年3月3日（金）～同月30日（木）

- ・ 午前9時～午後5時（土日祝を除く平日）
- ・ 本総会当日 午前9時～配信終了まで

第1号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）の任期が満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、各取締役候補者の指名に関しては、客観性および透明性を確保するため、委員の全員が独立社外取締役で構成される任意の指名委員会の答申を経たうえ、取締役会で決定されております。

候補者 番 号	氏名（年齢）	現在の 当社における地位	取締役 在任期間	取締役会 出席状況
1	しば た ひで とし 柴田 英利（満50歳） 再任	代表取締役社長 兼CEO	7 年 8 ヶ月	6回/6回 (100%)
2	いわ さき じ ろう 岩崎 二郎（満77歳） 再任 社外 独立役員	社 外 取 締 役	6 年 9 ヶ月	6回/6回 (100%)
3	セ レ ナ ロ ウ ラ ク ロ ア Selena Loh Lacroix（満58歳） 再任 社外 独立役員	社 外 取 締 役	3 年	6回/6回 (100%)
4	や ま も と のぼる 山本 昇（満60歳） 再任 社外 独立役員	社 外 取 締 役	2 年	6回/6回 (100%)
5	ひ ら の た く や 平野 拓也（満52歳） 新任 社外 独立役員	—	—	—

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立役員 独立役員候補者

(注) 1. 柴田英利氏の取締役在任期間は、過去における取締役在任期間の合計を記載しています。

2. Selena Loh Lacroix氏は、外国籍かつ女性の取締役候補者であります。

株主総会参考書類

候補者
番号

1

しば た ひでとし
柴田 英利

再任

■ 生年月日

1972年11月16日

■ 所有する当社株式の数

340,000株

■ 取締役会への出席状況

6回/6回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年 4 月	東海旅客鉄道(株) 入社
2001年 8 月	(株)MKS/パートナーズ 入社 プリンシパル
2004年 8 月	同社 パートナー
2007年10月	メルリリンチ日本証券(株) (現BofA証券(株)) 入社 グローバルプライベートエクイティ マネージングディレクター
2009年 9 月	(株)産業革新機構 (現(株)産業革新投資機構) 入社 投資事業グループ マネージングディレクター
2012年 6 月	同社 投資事業グループ 執行役員
2013年10月	当社 取締役
同年11月	当社 取締役執行役員常務兼CFO
2016年 6 月	当社 執行役員常務兼CFO
2018年 3 月	当社 取締役執行役員常務兼CFO
2019年 7 月	当社 代表取締役社長兼CEO (現任)

取締役候補者とした理由

柴田英利氏につきましては、グローバルかつ多様な企業運営経験により培われた豊富な知見・経験と実績に基づくリーダーシップの発揮により、意思決定の迅速化と半導体ソリューションの提案力強化を図り、企業価値向上を実現することが期待されるため、取締役候補者としてしました。同氏は、代表取締役社長兼CEOとして、当社の経営全般をリードし、その持続的な企業価値の向上を達成してきました。これまでの取締役在任期間の合計は、本総会終結の時をもって、7年8ヶ月となります。

候補者
番号

2

いわ さき じ ろう
岩崎 二郎

再任

社外

独立役員

■ 生年月日

1945年12月6日

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

6回/6回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4 月	東京電気化学工業(株) (現TDK(株)) 入社
1996年 6 月	同社 取締役 人事教育部長
1998年 6 月	同社 常務取締役 記録メディア事業本部長
2006年 6 月	同社 取締役専務執行役員 アドミニストレーショングループ ジェネラルマネージャー
2008年 3 月	GCAサヴィアン(株) (現フーリハン・ローキー(株)) 社外監査役
2009年 6 月	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株) (現(株)JVCケンウッド) 取締役執行役員常務 コーポレート戦略部長
2011年 3 月	SBSホールディングス(株) 社外監査役
同年 4 月	帝京大学 経済学部経営学科 教授
2015年 3 月	SBSホールディングス(株) 社外取締役 (現任)
2016年 3 月	GCAサヴィアン(株) (現フーリハン・ローキー(株)) 社外取締役 (常勤監査等委員)
同年 6 月	当社 社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
・SBSホールディングス(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

岩崎二郎氏につきましては、長年にわたり複数の会社で取締役を歴任され、電機・電子部品事業の運営経験を有するとともに、現在も他社で社外役員を務められており、これらを通じて培われた豊富な知識、経験や高い見識等を活かして、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としてしました。同氏は、当社指名委員会の委員長として、取締役候補者選定の審議などの同委員会の活動をリードしてきました。社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、6年9ヶ月となります。

候補者
番号

3

セ レ ナ ロ ウ ラ ク ロ ア

Selena Loh Lacroix

再任

社外

独立役員

■ 生年月日

1964年11月18日

■ 所有する当社株式の数

44,322株

■ 取締役会への出席状況

6回/6回（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1988年 シンガポール法律事務所 入所 アソシエイト弁護士
1992年 8月 Gray Cary Ware & Freidenrich法律事務所（現DLA Piper法律事務所）入所 アソシエイト弁護士
1995年 6月 Texas Instruments社 シニアカウンセラー
2004年12月 Honeywell International社 入社 アジアパシフィック地域 ヴァイスプレジデント兼ジェネラルカウンセラー
2010年 5月 Egon Zehnder社 グローバルセミコンダクタープラクティス リーダー、グローバルリーガル、レギュレーション&コンプライアンスプラクティス リーダー
2016年12月 Integrated Device Technology社 ボードメンバー（非常勤）（2019年3月退任）
2017年 6月 Egon Zehnder社 グローバルテクノロジー&コミュニケーションプラクティス リーダー
同年11月 National Association of Corporate Directors (NACD) North Texas Chapter ボードメンバー（非常勤）（現任）
2019年12月 Korn Ferry社 入社 テクノロジープラクティス ヴァイスチェア（現任）
2020年 3月 当社 社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

- ・ Korn Ferry社 テクノロジープラクティス ヴァイスチェア
- ・ National Association of Corporate Directors (NACD) North Texas Chapter ボードメンバー（非常勤）

社外取締役候補者としての理由および期待される役割

Selena Loh Lacroix氏につきましては、半導体業界およびその他複数の業界における豊富な経験を通じて培われた企業法務、コーポレートガバナンスおよび人事の分野におけるグローバルな見識をもとに、また、ダイバーシティ推進の観点から、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。同氏は、当社報酬委員会の委員長として、取締役および執行役員の報酬方針の審議などの同委員会の活動をリードしてきました。社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、3年となります。

候補者
番号

4

やまもと

山本

のぼる

昇

再任

社外

独立役員

■ 生年月日

1962年11月21日

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

6回/6回（100%）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月 マツダ(株) 入社
1989年5月 大和証券(株) 入社
2002年2月 プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス(株)（現PwCアドバイザリー合同会社） 入社 マネージングディレクター
2003年4月 (株)ラザードフレール 入社 マネージングディレクター
2006年10月 日興シティグループ証券(株)（現シティグループ証券(株)） 入社 投資銀行本部マネージングディレクター
2011年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店 入行 投資銀行本部 共同本部長
2016年6月 日立工機(株)（現工機ホールディングス(株)） 社外取締役（現任）
同年9月 XIBキャピタルパートナーズ(株)（現XIB(株)） 代表取締役 代表パートナーCEO（現任）
2017年1月 CLSAキャピタルパートナーズジャパン(株) シニアアドバイザー（現任）
2018年3月 (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役（現任）
同年同月 当社 社外監査役
2021年3月 当社 社外取締役（現任）
2023年1月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド シニアアドバイザー（現任）

（重要な兼職の状況）

- ・XIB(株) 代表取締役 代表パートナーCEO
- ・工機ホールディングス(株) 社外取締役
- ・CLSAキャピタルパートナーズジャパン(株) シニアアドバイザー
- ・(株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役
- ・ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド シニアアドバイザー

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

山本 昇氏につきましては、グローバルな金融・証券会社等での勤務経験を有するとともに、M&Aアドバイザリー会社の代表を務められており、これらを通じて培われた経営に関する豊富な知識、経験や高い見識を活かして、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。同氏は、当社取締役会のESGスポンサーとして、当社のESG活動の強化に関する当社取締役会の監督およびチェック活動をリードしてきました。社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、2年となります。

候補者
番号

5

ひらの たくや
平野 拓也

新任 **社外** **独立役員**

■ 生年月日

1970年8月11日

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 取締役会への出席状況

－回/－回（－％）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1995年12月 兼松(株) 米国法人 入社
1998年2月 Hyperion Solutions社（現Oracle社） 入社
2001年2月 ハイペリオン(株) 日本法人 社長
2005年8月 マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)） ビジネス&マーケティング部門 シニアディレクター
2006年2月 同社 執行役員 エンタープライズサービス担当
2007年7月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当兼エンタープライズサービス担当
2008年3月 同社 執行役員常務 エンタープライズビジネス担当
2011年9月 Microsoft Central and Eastern Europe社 マルチカンントリー ジェネラルマネージャー
2014年7月 日本マイクロソフト(株) 執行役専務 マーケティング&オペレーションズ担当
2015年3月 同社 代表執行役 副社長
同年7月 同社 代表取締役社長
2019年9月 Microsoft社 グローバルサービスパートナービジネス ヴァイスプレジデント
2022年3月 （公社）日本プロサッカーリーグ 理事（非常勤）（現任）
同年6月 横河電機(株) 社外取締役（現任）
同年10月 弥生(株) 社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

- ・（公社）日本プロサッカーリーグ理事（非常勤）
- ・横河電機(株) 社外取締役
- ・弥生(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

平野拓也氏につきましては、パッケージソフトからクラウドコンピューティングサービスへの事業変革を達成したグローバルIT企業であるMicrosoft社において、日本国内外の複数のリーダーポジションでの長年にわたる経営経験を通じて培われたテクノロジー業界、事業変革および多文化間のリーダーシップに関する豊富な見識をもとに、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、山本 昇および平野拓也の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 岩崎二郎、Selena Loh Lacroix、山本 昇および平野拓也の各氏は、東京証券取引所が定める独立役員としての要件および当社が定める「社外役員の独立性基準」（後記ご参照）を満たしています。当社は、岩崎二郎、Selena Loh Lacroixおよび山本 昇の各氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏が再任された場合、これを継続する予定であります。また、平野拓也氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、岩崎二郎、Selena Loh Lacroixおよび山本 昇の各氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社定款に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、平野拓也氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で、当該契約と同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、今後更新する予定であります。当該保険においては、各候補者が当社職務の遂行に関連して損害賠償請求を受けたことにより負担することとなる損害・費用が填補され、保険料は当社が負担しています。

《ご参考》

1. 取締役候補者の主な専門性・経験（スキルマトリックス）

各取締役候補者が有する主な専門性・経験は、次のとおりであります。

氏 名	経営戦略	リーダー シ ッ プ 経験	リ ス ク マネジメン ト	法 務	ファイナ ンス	サステナ ビリティ	国 際 ビジネス	半 導 体 ・ テ ク ノ ロ ジ ー ・ DX
柴 田 英 利	●	●			●		●	●
岩 崎 二 郎	●	●	●				●	
Selena Loh Lacroix				●		●	●	●
山 本 昇		●	●		●	●	●	
平 野 拓 也	●	●					●	●

2. 社外役員独立性基準の概要

当社は、当社のコーポレートガバナンスが適正な水準の客観性と透明性を確保するため、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」といいます。）が十分に独立しているかどうか、すなわち、当社との間で利益相反の可能性がないかを判断するための基準である「社外役員の独立性基準」を策定しています。

従って、会社法上の要件および東京証券取引所の定める独立性基準を満たし、かつ次の分類のいずれにも該当しない個人のみが当社の社外役員となるための十分な独立性を有しているとみなされます。

1. 事業上の関係（当社の重要な顧客）

当該社外役員が当社の重要な顧客の役職員である場合

※「当社の重要な顧客」とは、過去3年間ににおける当該顧客に対する売上高（連結ベース）の当社の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2％を超える顧客、または、これに準じる重要性を有する当社製品の直接または間接の需要者をいいます。

株主総会参考書類

2. 事業上の関係（当社を重要な顧客とする取引先）

当該社外役員が当社を重要な顧客とする取引先の役職員である場合

※「当社を重要な顧客とする取引先」とは、過去3年間における当社に対する売上高（連結ベース）の当該取引先の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2%を超える取引先をいいます。

3. 事業上の関係（重要な資金調達先）

当該社外役員が当社の連結総資産（直近事業年度末）の2%を超える資金を当社に提供する金融機関その他資金調達先の役職員である場合

4. 事業上の関係（専門家）

当該社外役員本人または当該社外役員が所属する組織が当社に対して専門的なサービス（会計、法律またはコンサルティングサービスを含みますが、これらに限りません。）を提供している場合

※組織によりサービスが提供されている場合、過去3年間に提供されたサービスに対する報酬額（連結ベース）が当該組織の連結売上高に占める割合の各年度の平均が2%を超える場合、また、個人によりサービスが提供されている場合、過去3年間に占める報酬額（連結ベース）の平均額が1,000万円を超える場合に限ります。

5. 資本関係（主要株主・出資先）

- ・当該社外役員本人または当該社外役員が役職員を務める組織が当社の総株主の議決権の10%以上の議決権を直接または間接に保有している場合、または
- ・当該社外役員が役員を務める組織の主要株主または出資者（総株主の議決権または総出資額の10%以上）に当社または子会社が含まれる場合

6. その他の重要な関係（従業員）

当該社外役員が当社または当社の子会社の従業員である場合

7. その他の重要な関係（会計監査人）

当該社外役員が当社の会計監査人の社員もしくはパートナーまたは当社の監査を担当したメンバーである場合

8. その他の重要な関係（寄付先）

当該社外役員が当社または当社の子会社から過去3年間のいずれかの年において1,000万円を超える寄付金を受領している場合またはかかる寄付金を受領している組織の役職員である場合

9. その他の重要な関係（近親者）

当該社外役員が当社または当社の子会社の経営を管理する者（執行役員以上の者）または過去3年間にこれらの立場にあった者の配偶者、2親等以内の近親者または同居者である場合

上記1ないし5、7および8については過去3年間、6については過去10年間にこれらに該当した者を含みます。

第2号議案

米国に居住する当社および当社子会社の従業員向け税制適格従業員持株制度導入の件

今般、当社は、米国居住者である当社および当社子会社の従業員（当社および当社子会社の執行役員ならびに当社子会社の取締役を含みます。以下同じです。）を対象として、従業員持株制度（Employee Share Purchase Plan：以下「ESPP」といいます。）を導入したいと存じます。

1. 提案の理由

当社は、急速に変化し、競争の激しい半導体業界において、安定的かつ持続的な成長を実現するため、半導体分野のリーディング企業の一つとして、グローバルに事業を展開しています。この一環として、当社は、ここ数年間で、旧インターシル社、旧IDT社、Dialog社など、様々な海外の半導体企業を買収しました。そして、これらの活動を行う中で、グローバルに活躍できる優秀な人材を確保することが当社および当社子会社にとって重要な経営課題となっています。

今般、当社は、従業員が株価変動に伴うメリットとリスクを株主の皆様と共有することで、株主の皆様との間の利害の一致を強化し、企業価値を向上させるために、従業員に対して、一定の援助のもとに、当社株式を購入する機会を与えるESPPを導入したいと考えています。

当社では、既に当社および当社子会社の日本国内の従業員を対象として、その資産形成を支援するとともに、これらの従業員が株価変動に伴うメリットとリスクを株主の皆様との間で共有することにより株主の皆様との利害の一致を強化するため、多くの日本企業で導入されている「従業員持株会制度」を採用しています。会社がその従業員の自社株式の購入を支援する類似の制度は、多くのグローバル企業で既に導入されており、日本企業の中にもグローバルにESPPの導入を開始する動きが現れています。

当社でも、従業員持株会制度を通じて既に日本国内の従業員に提供されている福利厚生を、グローバルな慣行に沿い、かつ競争力のある方法で、海外の従業員にも拡大するため、グローバルに（日本およびESPPを導入することが困難な法令等の制限のある一部の国を除きます。）ESPPを導入していくことを計画しています。

当社は、ESPPが米国ではとても一般的な福利厚生の仕組みであり、多くの米国の同業・競合他社で提供されている状況（2022年現在、米国の代表的な株価指数の一つであるS&P500を構成するテクノロジー企業の85%超がESPPを提供）に鑑み、米国においてできるだけ早期にESPPを導入したいと考えています。そして、多くの場合、同業・競合他社では、米国におけるESPPは、米国内国歳入法に従って税制優遇措置を受けられる仕組みとして導入されています。

上述のとおり、グローバルに優秀な人材を確保することは、当社および当社子会社にとって、重要な経営課題であり、近時では米国の従業員から継続的に当社株式を購入できる機会に関する問い合わせがなされることが多くなっています。当社としては、米国でESPPを運用することにより、米国において優秀な人材を継続的に獲得し、維持することができるものと考えています。

さらに、税制優遇措置を受けられるESPPは、当社および当社子会社の米国従業員にESPPへの参加を促し、これにより、米国におけるESPPへの参加者の最大化や米国の優秀な人材に対する当社および当社子会社の全体的な魅力の向上に貢献すると考えています。税制優遇措置を受けられるESPPの具体的なメリットとしては、ESPPにより当社株式を購入した従業員が、一定の条件の下での有利な税率の適用や、株式の売却時までの課税の繰り延べ等、米国の税制上の優遇措置を受けられることが挙げられます。

ただし、米国で税制優遇措置を受けられるESPPを導入し、米国の参加従業員に対して、1986年米国内国歳入法（その後の改正を含みます。）第423条に基づいて、税制優遇を受けられる機会を付与するためには、ESPPが採用される日の前後12ヶ月以内に、当社株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数の賛成による承認を受ける必要があります。

そこで、今般、下記2の枠組みに基づいて、米国の税制適格要件に従い、当社および当社子会社の米国従業員を対象として、税制優遇措置を受けられる ESPP を米国において導入することをお諮りするものであります。

2. 米国におけるESPPの枠組み

(1) 参加資格者

当社およびその子会社の従業員および執行役員ならびに当社子会社の取締役で、米国に居住する者（ただし、ESPPに定める一定の場合を除く。）

(2) 参加資格者による参加申請および拠出

当社は、参加資格者に対して、ESPPに参加し、税控除後の給与からの拠出により当社株式を購入する権利の付与を受けるための参加申請の案内を発信する。これに参加申請をした参加資格者は、その給与からの拠出を使用して支払われる購入対価で当社の株式を購入する権利が付与されるものとする。税制適格ESPPの下で拠出できる給与の額の上限は、各参加者の基本給与の10%（ただし、各参加者あたり年間25,000米ドルを上限）とする。各参加者の給与からの拠出は、権利付与から株式を購入する権利が行使されるまでの間（以下「積立期間」という。）、定期的に積み立てられるものとする。

株主総会参考書類

(3) 参加者に対する権利付与および条件

当社は、参加者に対し、前項のとおり、当社株式を購入できる権利を付与する。ただし、購入対価は、当社株式購入時の時価と積立期間開始時の時価のうち低い方の85%を下回らないものとする。

(4) 購入される株式の種類および株式の購入方法

前項に基づき付与される当社株式を購入する権利の対象は、当社普通株式とし、購入方法は市場買付けの方法によるものとする（特別な事情により別途当社取締役会で決議した場合を除く）。積立期間終了後、各参加者が積み立てた拠出金は、当社株式の購入に充当されるものとする。

(5) 権利付与から株式購入までの積立期間

最大12ヶ月間とする。

(6) ESPPの有効期間

ESPPは、当社が期間満了前にESPPを終了することを決定しない限り、ESPPが有効になった日から10年間、その効力を有する。

（注1）上記の米国におけるESPPの枠組みに基づき、2023年1月31日時点の参加資格者全員（上記(1)）がそれぞれの購入金額上限（上記(2)）まで参加したと仮定した場合の購入規模は、最大で年間約850万株（2023年1月31日時点における自己株式を除く当社の発行済株式総数の約0.48%。同日時点の当社株価1,329.5円および1ドル131.1円の為替レートに基づいて算出）と試算しております。

（注2）まだ決定していませんが、将来米国以外の海外の国または地域（ESPPを導入することが困難な法令等の制限のある一部の国を除きます。）において、上記の米国におけるESPPと同等の枠組みでESPPを導入したと仮定した場合の購入規模は、最大で年間約400万株（2023年1月31日時点における自己株式を除く当社の発行済株式総数の約0.22%。同日時点の当社株価1,329.5円および1ドル131.1円の為替レートに基づいて算出）と試算しております。

以 上

当社グループの現況に関する事項

●事業の経過およびその成果

(1) 全般的概況

当期の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約や労働力不足を背景として、世界的にインフレの加速と金利の上昇が進んだことなどにより、減速に転じました。

当社グループが事業セグメントとする半導体市場においても、新型コロナウイルス禍で急伸したパソコンや携帯電話などの製品向け半導体は、需要の一巡により、在庫調整の局面に入りました。一方、自動車の電動化・自動化、産業機器の自動化・デジタル化、データセンタなどのインフラの整備に伴い、これらの製品向け半導体の需要は、堅調に推移しました。そして、前期に需給の逼迫により顕在化した半導体の供給制約は徐々に解消に向かったものの、自動車向けの一部マイクロコントローラやアナログ半導体、パワー半導体などを中心に、限定された製品群において、製品の供給不足が継続する状況となりました。

このような事業環境下にあって、当社グループは、そのパーパス（存在意義）である「To Make Our Lives Easier」（人々の暮らしを楽（ラク）にする技術により、持続可能な将来を築く）の実現に向け、様々な施策に積極的に取り組みました。その結果、当期において、当社グループは、売上収益、営業利益ともに前期比で大幅に増加し、ルネサスエレクトロニクスとして発足した2010年4月以降、過去最高（Non-GAAPベース）を更新しました。

当期における具体的な取り組みとしては、まず、製品開発の面では、当社グループが注力する自動車向けおよび産業・インフラ・IoT向けの両事業において、100以上のウィニング・コンビネーション（当社グループと過去買収した企業の製品ポートフォリオを組み合わせる提供の包括的なソリューション）をはじめとして、R-Car ファミリー（S2、V4H）、RH850シリーズ（U2B）、新世代シリコンIGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor：絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ）製品（AE5）などの自動車向け半導体や、RZ MPUファミリー（Five）、RA MCUファミリーなどの産業・イン

フラ・IoT向け半導体を数多く開発・市場投入するなど、顧客ニーズに対応した競争力のある製品ポートフォリオの拡充とスケラビリティの強化を推進し、将来の売上収益の源泉となるデザイン・インを多数獲得しました。

生産およびサプライチェーンの面では、電動自動車や再生可能エネルギーの普及を背景に、今後急速に拡大が期待されるパワー半導体の需要に応えるため、2024年を目処に、現存する甲府工場を300mm生産工場として再稼働させることを決定し、その準備に着手したほか、車載制御向けマイクロコントローラ、データセンタ向けのアナログ半導体やパワー半導体などの需要に応えるため、那珂、西条および川尻の各工場でも設備の強化を進めました。また、レジリエンス（強靱性・回復力）の強化に向けて、5S活動の徹底、バックアップ電源装置や防火設備（超高感度煙検知器、スプリンクラー等）の導入強化、グループ内生産品のダイバンの構築などにも取り組みました。

また、世界的に競争が激しい半導体業界において、当社グループが有していない製品・技術を早期に獲得し、ソリューション力の強化を図るため、組み込みAI（Artificial Intelligence：人工知能）技術に強みを持つ米国のReality AI社と高いレーザ技術を持つインドのSteradian社のM&A（企業買収）を推し進めました。

当社グループ従業員の意識・行動の向上や業務改善等の面では、5つの要素からなる当社グループの行動指針「ルネサスカルチャー」（Transparent、Agile、Global、Innovative、Entrepreneurial）（略称：TAGIE）のさらなる浸透を図るため、従業員に対するサーベイを実施し、その結果を踏まえ、各種業務オペレーションの簡素化（稟議決裁基準の見直し等）や従業員のキャリア・オポチュニティの充実化（社内公募制度の活性化等）に向けた施策に取り組んだほか、パネルディスカッションを実施し、従業員へ情報発信するなど、様々な活動を推進しました。また、タレント構成の最適化の観点から、グローバルなタレント採用チームを組織化し、

当社グループの現況に関する事項

RPO（Recruitment Process Outsourcing：採用代行）も活用しながら、グループ全体としてバランスの取れた従業員の年齢・地域・スキルのミックスの実現やソフトウェアなどの重点分野の採用強化に取り組みました。さらに、ITシステムとサイバーセキュリティの改善・強化に向けた取り組みとしては、業務・意思決定の効率化の観点から、当社グループの基幹ITシステムであるERP（Enterprise Resource Planning：統合基幹業務システム）の統合を順次進めています。また、近年重要性が高まっているサイバーセキュリティ問題に対応するため、現状の評価・シミュレーションの実施結果などを踏まえた各種セキュリティ対策を推進したほか、セキュリティ委員会を設置し、取締役会でも定期的な報告・議論を実施しました。

ESG（Environment/Social/Governance：環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みとしては、当社グループが取り組むべき優先課題（マテリアリティ）を設定し、その課題解決に向けた諸施策に取り組むとともに、ウェブサイトなどによる情報開示の充実に努めました。また、ESGに向けた活動を強化するため、取締役会において「ESGスポンサー」を新たに設け、社外取締役を任命しました。これらの取り組みが評価され、当期において、当社グループは、国際的なESG調査機関であるMSCI社から「AA」の格付評価を受けるとともに、世界の代表的なESG投資指数であるFTSE社の「FTSE4Good Index Series」をはじめとする3つの構成銘柄にも初めて選定されました。それら以外にも、国際的な環境イニシアティブであるSBT（Science Based Targets）から温室効果ガス削減目標1.5℃の認定を取得したほか、work with Prideが企業のLGBTQ+に対する取り組みの評価指数として策定する「PRIDE指標2022」において、最高評価のゴールドを初めて受賞しました。

そして、当社グループの一連の戦略や取り組みなどが高く評価され、2022年のポーター賞（主催：一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻）と最優秀アジア太平洋半導体企業賞（主催：Global Semiconductor Alliance）を受賞しました。

(2) 当期の連結業績

当社グループは、当社グループの恒常的な経営成績をご理解いただくために有用な情報として、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」といいます。）およびIFRS（International Financial Reporting Standards：国際財務報告基準）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAPに基づく売上収益、売上総利益および営業利益は、それぞれIFRSに基づく売上収益、売上総利益と営業利益から、非経常的な項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除または調整したものです。具体的には、M&Aに伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（Purchase Price Allocation：取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除または調整しています。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当期における当社グループの業績は、次のとおりです。

<当期の連結業績（Non-GAAPベース）> （Non-GAAP売上収益）

当期の売上収益は、前期と比べ51.1%増加し、15,027億円となりました。これは、2021年8月に買収したDialog社の連結効果や円安効果に加え、自動車向け事業では、1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に、売上収益が増加したこと、産業・インフラ・IoT向け事業では、データセンタなどに代表されるインフラの需要拡大などを捉えた売上収益が増加したことなどによるものです。

（Non-GAAP売上総利益）

当期の売上総利益は、前期と比べ3,343億円（63.2%）増加し、8,632億円（売上総利益率57.4%）となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などに伴う売上総利益率の上昇によるものです。

当社グループの現況に関する事項

(Non-GAAP営業利益)

当期の営業利益は、前期と比べ2,628億円(88.6%)増加し、5,594億円(営業利益率37.2%)となりました。これは、売上総利益の増加のほか、効率的な業務運営に努めたことなどによるものです。

(Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益への調整)

当期において、Non-GAAP売上総利益で控除されるNon-GAAP売上収益段階までの調整項目は18億円であり、無形資産及び固定資産償却費は10億円、棚卸資産の時価評価額は15億円、株式報酬費用は15億円となりました。また、一過性かつ一定規模の利益または損失として32億円をその他非経常的な項目及び調整項目としています。

(Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整)

当期において、Non-GAAP営業利益で控除されるNon-GAAP売上収益段階までの調整項目は18億円であり、無形資産及び固定資産償却費は1,062億円、棚卸資産の時価評価額は15億円、株式報酬費用は181億円となりました。また、一過性かつ一定規模の利益または損失として75億円をその他非経常的な項目及び調整項目としています。

<当期の連結業績 (IFRSベース) >

当期における売上収益は、前期と比べ51.0%増加し、15,009億円、そして、売上総利益は、前期と比べ72.1%増加し、8,540億円(売上総利益率56.9%)、営業利益は、前期と比べ144.0%増加し、4,242億円(営業利益率28.3%)となりました。また、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,566億円となり、前期と比べ1,371億円の増加となりました。

(単位：億円)

	第20期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	第21期 (当期) (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
Non-GAAP 売上総利益	5,289	8,632
売上収益段階までの調整項目 (注) 1	△5	△18
無形資産及び固定資産償却費	△9	△10
棚卸資産の時価評価額	△131	△15
株式報酬費用	△14	△15
その他非経常的な項目及び調整項目 (注) 2	△169	△32
IFRS 売上総利益	4,961	8,540
Non-GAAP 営業利益	2,966	5,594
売上収益段階までの調整項目 (注) 1	△5	△18
無形資産及び固定資産償却費	△673	△1,062
棚卸資産の時価評価額	△131	△15
株式報酬費用	△149	△181
その他非経常的な項目及び調整項目 (注) 2	△270	△75
IFRS 営業利益	1,738	4,242
IFRS親会社の所有者に帰属する当期利益	1,195	2,566

(注) 1. PPA実施に伴う調整です。

2. その他非経常的な項目及び調整項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

<セグメントの概況>

各セグメントにおける業績 (Non-GAAPベース) は、次のとおりです。

(自動車向け事業)

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者等に伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれています。

当社グループの現況に関する事項

当事業において、当社グループは、それぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しています。

当期における自動車向け事業の売上収益は、前期と比べ39.5%増加し、6,450億円となりました。これは、主に、1台あたりの半導体搭載金額の伸長を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益がともに増加したことに加え、円安効果によるものです。

また、売上総利益は、前期と比べ1,099億円(51.2%)増加し、3,244億円(売上総利益率50.3%)となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善による売上総利益率の上昇によるものです。

営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前期と比べ968億円(79.0%)増加し、2,192億円(営業利益率34.0%)となりました。

(産業・インフラ・IoT向け事業)

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれています。当事業において、当社グループは、それぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しています。

当期における産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益は、前期と比べ64.1%増加し、8,459億円となりました。これは、Dialog社の連結に伴う増収や円安効果に加え、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」のそれぞれにおいて増収したことによるものです。特に、増収に寄与したのは、FA(ファクトリーオートメーション)機器向け、パソコン/携帯電話向け、データセンタ向けの製品になります。

また、売上総利益は、前期と比べ2,230億円(71.4%)増加し、5,353億円(売上総利益率63.3%)となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものです。

営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前期と比べ1,647億円(98.6%)増加し、3,318億円(営業利益率39.2%)となりました。

(その他)

その他には、半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当期におけるその他の売上収益は、前期と比べ28.9%減少し、118億円となりました。

また、営業利益は、前期と比べ70.4%増加し、34億円となりました。

当社は、急激な環境の変化に対応し、グローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に内部留保金を充てることにより、企業価値の向上による株主利益の増大に取り組んでいます。

一方、当社は、経営資源・資本の配分に係る方針として、株主の皆様に対する利益還元を、戦略的な投資と並ぶ重要施策の一つと位置づけています。

当期においては、株主の皆様からの利益還元に対する関心の高まりと必要な財務基盤の構築が確認できたため、2022年6月、自己株式の取得(総額約2,000億円)という形で、株主の皆様に対する利益還元を実施しました。また、当社は、2022年6月の自己株式の取得に続くさらなる利益還元として、新たに公開買付けによる自己株式の取得(総額約500億円)を実施する旨を2023年2月9日に公表させていただいています(概要は、後述「●その他当社グループの現況に関する重要な事項」ご参照)。

当社としては、今後、長期的な視点に立って安定的かつ持続的な利益成長を実現し、できるだけ早期の配当再開を目指しますが、当期の配当につきましては、見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

当社グループの現況に関する事項

●当社グループが対処すべき課題

(1) 売上成長、適切なコストコントロール および生産構造の最適化

まず、当社グループの売上面では、前期に回復した自動車向け半導体の需要が引き続き旺盛であり、産業・インフラ・IoT向け半導体の需要も堅調だったことに加え、2021年8月に完了したDialog社の買収や当期に急速に進んだ円安の影響もあり、当期は前期と比べ増収となりました。また、将来の売上収益の源泉となるデザイン・インは、当期の目標と比べ10%の過達となり、前期と比べ32%増加しました。

当社グループは、さらなる売上成長に向けて、注力分野に対して集中的に研究開発投資を行うとともに、M&Aを通じて、当社グループが保有していない製品ポートフォリオや技術の拡充・強化を推進していきます。

当社グループが集中的に研究開発投資を行う具体的な注力分野としては、AD（Autonomous Driving：自動運転）およびADAS（Advanced Driver-Assistance Systems：自動運転支援）向けのSoC、車載ドメインコントロール向けマイクロコントローラ、xEV向けのIGBT製品、ADASおよびxEV向けミックスドシグナル製品、Arm社コアおよびRISC-Vコア搭載マイクロコントローラ/SoC、BMIC（Battery Management IC：バッテリー管理IC）、DRP-AI（Dynamically Reconfigurable Processor-AI：動的再構成プロセッサAI）を内蔵したMPU、データセンタや5G関連分野向けのアナログ・ミックスドシグナル製品などがあげられます。

一方、当社グループでは、過去に買収した旧インターシル社や、旧IDT社、Dialog社、Celeno社については、ウィニング・コンビネーションをはじめとして、シナジーの最大化に向けた取り組みを強化してきました。そして、当期においては、高効率な組み込みAI技術に強みを持つReality AI社と高いレーザ技術を有するSteradian社を買収し、半導体技術の目覚ましい進化にあわせて、早期に製品・技術の獲得を図りました。

今後も引き続き、買収候補先のリストアップ・更

新を行い、当社グループが有していない製品・技術やソリューションの獲得を進めていきます。

次に、コスト面では、まず、Dialog社の買収に伴うコストシナジーとして、買収完了時から、売上原価、販売管理費および研究開発費の低減に向けた施策を実施しており、買収時に公表した目標値を達成する見込みです。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や人件費の上昇に伴い高止まりが続いている輸送コストについては、物流フローの整流化に向けた施策を継続して推進するとともに、Dialog社の買収を踏まえ、新たな物流経路を構築することにより、コスト低減を進めていきます。加えて、原材料のマルチソース化や長期供給契約の推進などにより、引き続き、サプライチェーンの安定化に努めていきます。

さらに、業務・ITシステム効率化の観点から、当社グループでは、当社グループの基幹ITシステムであるERPの統合に向けた戦略的投資も実施し、順次統合を進めています。2022年8月には一部機能の稼働を開始しており、中長期的に大きな貢献をするものと考えています。

当社グループでは、短期的には、将来の売上成長や事業の効率化に必要な戦略的な投資を確実に実行しつつ、継続的に適切なコストコントロールに努めます。

また、生産面では、当期における当社グループの前工程生産拠点の稼働率は、150mm生産工場が63%、200mm生産工場は93%、300mm生産工場は80%、全工場平均で86%でした。

当社グループは、世界的な半導体の供給不足を背景に、その安定供給に向けて、グループ工場においては、その設備の増強に努めます。具体的には、今後拡大が期待されるパワー半導体の需要に応えるため、2024年を目処に甲府工場を300mm生産工場として再稼働させることを目指すとともに、車載制御向けマイクロコントローラや、データセンタ向けのアナログ半導体、パワー半導体などの需要に応えるため、那珂、西条、川尻の各工場においても、その設備の強化を行っていきます。これらに加え、レジリエンスを高めるため、引き続き、バックアップ電源装置の導入やダイバンの構築などの施策の強化に取り組めます。

当社グループの現況に関する事項

また、生産委託先での生産量の確保・拡大にも取り組んでいきます。

これらの積極的な投資により、当期における当社グループの設備投資額は、売上収益比14%程度となりましたが、中長期的には売上収益比5%程度にコントロールしていきます。

(2) 地政学問題への対応

米中貿易摩擦が長期化する中、それに端を発するサプライチェーンの分離は、今後も進展する見通しです。そして、この分離は、短期的にも中長期的にも、当社グループが事業セグメントとする半導体市場や当社グループの事業機会に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、米国および中国を中心とした各サプライチェーンの分離にそれぞれ対応するため、設計、製造拠点の分散化・リソースの適正化を推進しています。

今後も、こうした地政学リスクの最小化と事業機会の最大化のための活動を継続していきます。

(3) ユーザ・エクスペリエンスの価値の最大化

当社グループでは、そのパーパスである「To Make Our Lives Easier」のもと、顧客の製品・サービスの開発を楽（ラク）にするため、ユーザ・エクスペリエンス（UX）の向上を推進しています。そして、当社グループは、その実現に向けて、顧客ができるだけ簡単かつスピーディーにその製品・サービスの開発を進めることができるよう、様々な取り組みを実施しています。

具体的な取り組みの一例として、当社グループでは、当社グループの幅広い製品ポートフォリオを組み合わせたウィニング・コンビネーションの拡充、ブロック図に留まらないボードやソフトウェアソリューションなどの強化を進めています。また、顧客が開発の初期段階から物理的な設計完了を待たずにオンライン上で製品開発を進められる各種開発環境（統合開発環境、Lab on the Cloud等）の整備や、顧客がわずかなソフトウェアコードを調整するだけですぐに製品を市場に投入できるクイックコネクトIoTなどの開発も進めています。

当社グループでは、今後もこれらの取り組みを拡大・強化し、一層のユーザ・エクスペリエンスの価値の最大化に取り組めます。

(4) サプライチェーンの最適化

当社グループのサプライチェーンには、生産と受注のリードタイムの整合、受注確定に関する商慣行などの点で課題があります。これらの課題に対応するため、当社グループでは、現在、新しいITシステムを導入し、意思決定のさらなる迅速化を進めています。

また、生産の実行面では、さらなる変動対応力とBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の強化に向けて、ダイバנקの構築を進めています。このうち、グループ内生産品については、一定の成果を得ることができましたが、外部への生産委託品については、引き続き需給が逼迫している状況にあるため、ダイバנקの構築に至っていません。今後も市場動向を注視しながら、適切なダイバנקの構築を志向していきます。

当社グループとしては、引き続き、これらを含む諸施策を通じて、サプライチェーンの最適化に取り組めます。

(5) ESG活動と情報開示の推進

当社グループは、当期において、ESGやSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関連する多くの取り組みを実施しましたが、今後も引き続き、持続可能な社会の実現に向けた「環境」に資する活動、人材の多様性や従業員の安全衛生、サプライチェーンマネジメントなどの「社会」に資する活動、そして、取締役会の機能強化などの「ガバナンス」に資する活動を推進します。

また、ESG活動に関する非財務情報の開示をより一層充実させ、ESG格付けの向上や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーに対する情報提供に努め、さらなる企業価値の向上に努めます。

当社グループの現況に関する事項

(6) タレント構成の最適化

当期末現在における当社グループの各拠点地域の人員構成は、日本が44%、北米が11%、欧州が11%、アジア太平洋が34%でした。

当社グループは、中長期的な視点から、グループ全体でバランスの取れた従業員の年齢・地域・スキルのミックスを実現するとともに、ソフトウェアなどの重要分野や今後成長が見込まれる分野に従事する従業員を拡充することを目指し、様々な人事施策に取り組めます。

当社グループでは、グローバルなタレント採用チームを組織化しており、全世界で整合された方針に基づく戦略的な採用活動を各地域において実施していくとともに、必要に応じてM&Aも活用しながら、グループ全体としてタレント構成の最適化に継続して取り組めます。

(7) 従業員エンゲージメントの向上と「ルネサスカルチャー」の浸透

当社グループは、「To Make Our Lives Easier」をパーパスとして掲げ、人々の生活を楽(ラク)にする製品・ソリューションを提供しています。このパーパスのもと、2020年以降、世界中の当社グループ組織とそこで働く従業員一人一人が絶えず変化する環境に迅速かつ柔軟に対応していくために共有する行動指針として、「Transparent、Agile、Global、Innovative、Entrepreneurial」という5つの要素からなる「ルネサスカルチャー」を策定し、定着に向けて取り組んでいます。

当期においても、「ルネサスカルチャー」の浸透を加速させるため、様々な施策に取り組まれましたが、今後もこの「ルネサスカルチャー」について、採用、育成、評価などの人事サイクルの一つ一つに組み込みながら、従業員とさらに共有し、これを根付かせ、エンゲージメントのさらなる向上に努めます。

●当社グループの研究開発の状況

(1) 従来技術に比べて最大10倍の電力効率を実現したAIチップ開発を発表



当社グループは、複雑なタスクを処理するDRPを用いたAIチップを開発しました。

本AIチップは、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が進める「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」プロジェクトにおいて、当社グループ独自のAIアクセラレーター「DRP-AI」と電力効率を一層高めるAI軽量化技術を組み合わせて開発しました。

本AIチップの電力効率は1ワット当たり10TOPS（演算10兆回／秒）で、従来技術に比べて最大で10倍もの電力効率を実現し、また、セキュリティカメラや自動搬送車、サービスロボットなど、低い消費電力のもとでリアルタイムに応答することが求められるAI機器に組み込むことができます。さらに、使用する装置側において、その使用環境の変化に応じて適切に対応できる学習システムも開発し、その基本動作を実証しました。

当社グループは、本AIチップの開発により、スマート市場やロボティクスをはじめとした様々な産業において自動化を推進・拡大し、DX（Digital Transformation：デジタル変革）の加速に伴う新たなサービスの創造にも貢献します。

当社グループの現況に関する事項

(2) ECUレベルのソフトウェア開発をハードウェアなしで実現する統合開発環境の提供を開始



当社グループは、自動車の開発に際し、ソフトウェアが自動車の価値を主導する「ソフトウェアファースト」と、自動車開発の初期段階からハードウェアがなくてもその仕様や機能、性能の検証を行うことができる「シフトレフト」の実現に貢献するための開発環境の拡充の一環として、統合開発環境の提供を開始しました。

本開発環境は、従来、SoCやマイクロコントローラなどの個別の半導体用に提供していたR-Car Virtual Platform等のシミュレータ群を統合・連動させることにより、複数のLSIが搭載された自動車のECU（Electronic Control Unit：電子制御ユニット）の動作シミュレーションを可能にし、個々の半導体に対して、同時かつ同期した実行やブレーク制御、トレース情報の取得を実現します。また、本開発環境は、オープンソースの仮想環境であるQEMU（コンピュータの動作をソフトウェア的に再現するエミュレータ型の仮想化ソフトの一つ）をベースに、高い抽象度でSoCやマイクロコントローラなどをモデル化することで、自動車のECUレベルの大規模な動作シミュレーションをより高速に実現できます。

当社グループは、本開発環境により、顧客に対し、顧客製品の開発の初期段階から検証環境を提供するとともに、その製品価値を向上させるECUレベルでのソフトウェア開発を可能にし、ソフトウェアファーストとシフトレフトの実現に貢献します。

(3) RAファミリ向けセキュア暗号エンジンが米国セキュリティ認証CAVPを取得



当社グループは、Arm社Cortex®-Mコア搭載32ビットマイクロコントローラ「RAファミリ」に搭載するセキュア暗号エンジンである「SCE（Secure Crypto Engine）9」に実装する暗号アルゴリズムについて、NIST（National Institute of Standards and Technology：米国国立標準技術研究所）の暗号アルゴリズム認証制度であるCAVP（Cryptographic Algorithm Verification Program）の認証を取得しました。

本認証制度は、暗号アルゴリズムが正しく実装されているか否かをNISTが第三者の立場から検証する制度で、セキュリティの相互運用性を担保するために不可欠なものです。

当社グループは、今回、SCE9を搭載するRAファミリ製品（RA6M4、RA6M5、RA4M2、RA4M3の各製品グループ）で利用可能な暗号方式（共通鍵方式：AES、公開鍵方式：RSA等）や、復元化（ハッシュ）、鍵生成と認証、鍵合致の仕組みなどのアルゴリズムについて、CAVPの認証を取得したことになります。

当社グループは、本認証の取得により、同様の認証制度であるPSA Certifiedレベル2およびSESIPレベル1とあわせて、包括的なIoTセキュリティソリューションを提供できるようになり、その結果、幅広いコネクテッドデバイス分野において、顧客によるデータの安全性確保を支援することができます。

当社グループの現況に関する事項

●当社グループの設備投資などの状況

当期における当社グループの設備投資額（投資決定ベース）は、2,164億円となりました。その主な内容は、パワー半導体専用の300mm生産ラインとして再稼働を計画している甲府工場への投資、前工程拠点（那珂、西条、川尻）への増産投資、生産拠点の生産設備の刷新などです。

●当社グループの資金調達の状況

当社は、十分な運転資金の確保のため、2022年4月に(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行および三井住友信託銀行(株)から、コミットメントライン設定契約に基づき、総額500億円の短期借入れを実行し、同年7月に全額返済しました。また、今後の事業展開における資金需要への対応と柔軟な資金調達手段の確保のため、2022年6月に、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店との間でタームローン契約（借入総額200百万米ドル）を、(株)三菱UFJ銀行との間でタームローン契約（借入総額200億円）を、それぞれ締結し、借入れを実行しました。

当期末現在における当社グループの有利子負債は、前期末と比べ613億円減少し、7,700億円となりました。

●当社グループの財産および損益の状況の推移

<IFRS>

区 分	第18期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第19期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)	第20期 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	第21期(当期) (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
売 上 収 益 (億円)	7,182	7,157	9,939	15,009
営 業 利 益 (億円)	63	651	1,738	4,242
N o n - G A A P 営 業 利 益 (億円)	925	1,375	2,966	5,594
税 引 前 利 益 (△ 損 失) (億円)	△3	652	1,427	3,623
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る (億円) 当期利益(△損失)	△63	456	1,195	2,566
基本的1株当たり 当期利益(△損失) (円)	△3.73	26.54	64.77	137.67
資 産 合 計 (億円)	16,681	16,090	24,263	28,123
資 本 合 計 (億円)	6,244	6,197	11,534	15,375

- (注) 1. 第18期からIFRSを適用して連結計算書類を作成しています。
2. 基本的1株当たり当期利益（△損失）は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。
3. Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除または調整したもので、当社グループの恒常的な経営成績をご理解いただくために有用な情報と判断しています。

当社グループの現況に関する事項

<日本基準>

区 分	第17期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
売上高 (億円)	7,574
営業利益 (億円)	668
経常利益 (億円)	651
税金等調整前 当期純利益 (億円)	556
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	546
1株当たり 当期純利益 (円)	32.74
総資産 (億円)	9,678
純資産 (億円)	5,316

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

当社グループの現況に関する事項

●当社グループの主要な事業内容（2022年12月31日現在）

当社グループは、半導体専業企業として、自動車向けおよび産業・インフラ・IoT向けの半導体製品を中心とした各種半導体製品に関する設計・開発、生産、販売およびサービスを行っています。

●重要な子会社の状況（2022年12月31日現在）

会 社 名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容	所 在 地
国内				
ルネサスセミコンダクタ マニュファクチャリング(株)	100	100.0	半導体製品の生産（前工程）	茨城県 ひたちなか市
海外				
ルネサス エレクトロニクス・ ア メ リ カ 社	千米ドル 2,952,449	100.0	アメリカにおける半導体製品の 設計・開発・生産・販売	アメリカ カリフォルニア州
ルネサス エレクトロニクス・ ヨーロッパ社（ドイツ）	千ユーロ 14,000	100.0	欧州における半導体製品の設 計・開発・販売	ドイツ デュッセルドルフ市
ルネサス エレクトロニクス香港社	千香港ドル 15,000	100.0	香港における半導体製品の販売	中国 香港
ルネサス エレクトロニクス台湾社	千ニュータイランド 170,800	100.0	台湾における半導体製品の販売	台湾 台北市
ルネサス エレクトロニクス上海社	千米ドル 7,100	100.0	中国における半導体製品の販売	中国 上海市
ルネサス エレクトロニクス・ シ ン ガ ポ ー ル 社	千米ドル 32,287	100.0	アセアン、インド、オセアニア および中近東地区における半導 体製品の販売	シンガポール
Dialog社	千米ドル 13,526	100.0	ミックスドシグナルなどのアナ ログICの開発、生産および販売	イギリス バッキンガムシャー州

- (注) 1. 当社の連結子会社は、2022年12月31日現在、上記に記載した重要な子会社を含め、国内5社および海外99社の計104社です。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

●当社グループの主要な営業所および工場（2022年12月31日現在）

(1) 当社

区 分	名 称 ・ 所 在 地
本社事務所	東京都江東区
研究開発拠点	武蔵事業所（東京都小平市）、高崎事業所（群馬県高崎市）、那珂事業所（茨城県ひたちなか市）
生産拠点	米沢工場（山形県米沢市）、大分工場（大分県中津市）、錦工場（熊本県球磨郡）

(2) 子会社

主要な子会社およびその所在地は、前述「●重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

当社グループの現況に関する事項

●当社グループの従業員の状況（2022年12月31日現在）

従業員数	前期末比増減
21,017名	55名増

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員は含まれていません。

●当社グループの主要な借入先（2022年12月31日現在）

借入先	借入金残高 (百万円)
(株) 三菱UFJ銀行	202,962
(株) みずほ銀行	168,219
(株) 国際協力銀行	105,331
三井住友信託銀行(株)	48,143

●その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、2023年2月9日付の取締役会において、株主の皆様に対する利益還元施策の一環として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の定めに基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。また、同日付で、(株)INCJとの間に、同社が当該公開買付けに対して40,000,000株（所有割合：2.23%）を応募する旨の応募契約を締結しました。

(1) 自己株式の取得の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 40,453,174株（上限） |
| ③ 取得価額の総額 | 50,000,123,064円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2023年2月10日から同年4月28日まで |

(2) 公開買付けの概要

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ① 買付け予定数 | 40,453,074株 |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,236円 |
| ③ 買付け等の期間 | 2023年2月10日から同年3月10日まで |
| ④ 決済の開始日 | 2023年4月4日 |

<メ モ 欄>

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

<メ モ 欄>

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 事業年度の末日の翌日から起算して3か月以内
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年12月31日
 - 期末配当 毎年12月31日
 - 中間配当 毎年6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 - 東京都市千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都市千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都市杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031
 - (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

バーチャルオンリー株主総会 ログイン方法のご案内（手順）

配信日時 2023年3月30日（木曜日）午前10時00分より（ログイン開始時間 午前9時30分より）

1. 配信サイトにアクセスしてください。



<https://web.lumiagm.com/#/m/705537650>

2. 注意事項をご一読いただき、（上記事項に同意する）に☑を入れた後、（同意する）を押してください。

3. ログインID・パスワードを入力後、（株主総会に出席する）を押してください。

▶ ログインIDとパスワードは、同封の「ログイン用ID・パスワード通知書」をご参照ください。

ログインID
パスワード

4. 開会時間までお待ちください。

【バーチャル出席に必要な環境】（*）最新バージョンにてご覧ください。

	PC		モバイル	
	Windows	Mac	Android	iOS
OS	Windows 10、Windows 8.1	macOS 最新版	Android 5 以上	iOS 11 以上
ブラウザ(*)	Microsoft Edge、Google Chrome、 Mozilla Firefox	Safari	Chrome	Safari



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。